

## 「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter (12) 添付ファイル

【出版紹介】『宇野理論の現在と論点』の刊行について 桜井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠

2007年春、私ども4人は、宇野弘蔵先生の没後30年を記念しての研究集会を企画し、それは同年12月1日、「宇野理論を現代にどう活かすか」というテーマで、武蔵大学において開催されました。その模様は『季刊 経済理論』第45巻1号に、横川信治氏によって紹介されております。集会には160名の研究者が集い、学術討論の常として主題に何らかの結論が得られたわけではありませんが、活発な討論それ自体が参加者の大多数に感銘を与えました。多くの人々が、このテーマの追求を、その日一日の集会で終わりとすることに心残りを感じたようでした。

そこで私たちは、集会の設営をしてくださった武蔵大学の友人による実務上の協力を得て、集会出席者の大部分とその後の新規参加希望者によるメーリングリストを組織し、ニュースレター「宇野理論を現代にどう活かすか」を配信するとともに、それを「宇野弘蔵没後30年研究集会」のホームページ (<http://www.gssm.musashi.ac.jp/uno/>) に掲載することとしました。ニュースレターは2007年12月から現在までに11号が発行されましたが、かなりの論文やエッセイが掲載され、また故戸原四郎氏の遺品の中から発見された、1958年7月に宇野先生を囲んで行われた『経済政策論』(段階論)をめぐる研究会の記録が掲載されました。

ところで、上記の研究集会の準備過程から、集会の記録を書物にしたらという声がありました。それは、とりあえずは集会の記録をホームページに掲載することで代替しましたが、昨2009年春に至ってその実現を決意し、出版元として社会評論社の承諾を得ました。書物の編集に当たっては、研究集会当日の報告者や発言者の中からあらためて書き下ろし原稿の執筆を依頼し、海外留学等で執筆が困難であったごく少数を除くほとんどすべての方々から寄稿を得ました。『宇野理論の現在と論点——マルクス経済学の展開——』がそのタイトルで、5月末か6月の始め頃には刊行の予定です。以下、本書に込めた私たち編者の意図の一端を本書の「はじめに」の末尾から抜粋するとともに、目次を転載しておきます。

「本書は、(右のような)宇野とその後継者たちによるマルクス=宇野経済学の展開の試みを継承しつつ、それぞれのテーマに即してその発展を試みる14の論稿に、宇野を囲む段階論についての研究会の記録を加えて、2007年の研究集会とともに宇野弘蔵没後30年を記念しようとするものである。それぞれの論稿は「宇野理論を現代にどう活かすか」という観点で共通の意志を持ちつつも、(冒頭で述べたように、)タイトルと内容は各執筆者にゆだねられ、編集者はそれらを適当に配列したにとどまる。そこにはさきの研究集会での活発な討論が直接・間接に反映されていると同時に、宇野の没後に生じた資本主義世界の連続的な危機と再編、ソ連解体と冷戦構造の崩壊、それらに触発された欧米マルクス学派の再生・発展などが、「宇野理論の現在と論点」の背景をなしていることが伺えると言えよう。(中略)宇野が、マルクスが経験しえなかった帝国主義段階をふまえて三段階論の方法を開拓し、マルクスを活かす新たな道を提示してみせたように、宇野没後30年の資本主義と社会主義の歴史的变化こそ、宇野理論の新たな活かし方への挑戦的な思索を要請する基盤をなしているはずである。本書はこの挑戦のひとつの試みであるが、果たして成功しているか否か、読者の厳正な批判を俟つ次第である。」

櫻井毅・山口重克・柴垣和夫・伊藤誠編

『宇野理論の現在と論点——マルクス経済学の展開——』

I. 原理論の諸問題

永谷 清 価値の形態規定と実体規定——宇野派価値論の欠陥——

清水 敦 宇野価値尺度論の論理と射程

伊藤 誠 価値概念の深化とその歴史的基礎——マルクス、アリストテレス、宇野の対

話から——

櫻井 毅 労働生産過程にかんする一考察

鎌倉孝夫 理念としての「それ自身に利子を生むものとしての資本」——宇野理論のカ  
ント的構成——

II. 方法論の展開

大黒弘慈 宇野理論形成の思想的背景——純粹と模倣——

新田 滋 宇野原理論の多層性とそのアンバンドリング

小幡道昭 純粹化傾向と体系的純化

山口重克 小幡道昭の宇野理論批判

横川信治 制度派マルクス経済学の歴史的アプローチ

III. 段階論と現状分析

柴垣和夫 宇野理論と現代資本主義論——段階論との関連で——

大内秀明 宇野三段階論の現代的意義——宇野没後三〇年、H君への手紙——

関根友彦 資本主義から次の歴史社会への過渡期をどう見るか——脱資本主義過程論の  
系譜——

馬場宏二 『経済政策論』の成立

IV. 資料：研究会記録（1958年7月12日）

宇野弘藏ほか『経済政策論』について

（司会）遠藤湘吉

（参加者・発言順）武田隆夫 石崎昭彦 長坂聰 渡辺寛 楊井克巳 戸原四郎

玉野井昌夫 宇野博二 藤村幸雄 徳永重良 鈴木鴻一郎 森恒夫

戸原つね子 宇野『経済政策論』研究会記録について

## 【投稿 1】由其民「七十年前の日中師弟縁—宇野弘蔵先生の追憶」

『中日関係史研究』2007年2期 所収

『中日関係史研究』編者付記：百余年以来、海を渡って日本で学問を探究する中国人留学生と日本人の間に、深厚な友情が結ばれている。魯迅と彼の恩師の藤野巖九郎の師弟縁が特に良い例である。周啓乾先生が本誌に送られた手紙の中で、由其民先生の宇野弘蔵先生への追憶文を推薦されたことは、まさにもうひとつの例に当たる。以下に周啓乾先生の手紙と由其民先生の文章を掲載する。

### 『中日関係史研究』編集部へ

周 啓乾

天津社会科学院日本研究所に勤務していた由其民（1913—2006）は、若いころ仙台にある東北帝国大学に留学し、著名なマルクス主義経済学者宇野弘蔵（1899—1977）に師事した。宇野教授の薫陶を深く受けていた。六十年の時を経て、其民先生は八十歳の年に恩師を思い起こして「忘れがたい談話——宇野弘蔵先生の追憶」と題する文章を執筆し、それは日本研究所の機関誌『日本研究論叢』1993年号に掲載された。しかし発行部数が少ないため世の中にあまり知られず、読者も限られていた。この文章を読むと、文章の流れが簡潔で、生き生きと真髓を伝えている。深くて真摯な情が含まれている。日中戦争の直前の大学の雰囲気や、真理を守り、中国人留学生と心で交流する宇野教授の人間像が、紙面からありありと浮き上がってくる。日本の進歩的な知識人が持っていた情操と学問を、ある側面から反映しているといえよう。中国人留学生の歴史においても史料価値を持っている。そのためか、この文章は同じく宇野門下の柴垣和夫東京大学名誉教授の注意を喚起した。

宇野は東京大学を卒業したころから、若いながらも学界での地位を確立しており、学生たちに非常に尊敬されていた。彼は資本主義の発生・発展・衰亡の法則を究明することを志し、畢生の力をマルクスの『資本論』とレーニンの『帝国主義論』の研究に捧げた。しかし、戦時期の日本軍国主義の圧政の下で、彼はほかの進歩的な知識人とともに逮捕された。戦後、東京大学で教授を務めた後、法政大学教授となり、その間大勢の弟子を育てた。また、自分の理論体系をも作り上げ、経済学界において最も影響力を持つ学派を成立させた。日本で「マルクス経済学研究のピーク」とまで評価されている。宇野教授の著作はたくさん残されている。『経済原論』（岩波書店）、『経済政策論』（弘文堂）などは経済学の入門者に最も重要な参考書になっている。そして監修した『経済学大系』全八巻（東京大学出版会）、『講座・帝国主義の研究』全八巻（青木書店）などのシリーズは、今でも人々に愛読されている。氏の著作を総括している『宇野弘蔵著作集』全十巻、別巻一（岩波書店）も出版された。また、宇野理論を解釈、もしくは研究する成果も相次いで出版されている。大内秀明『宇野経済学の基本問題』（現代評論社）、大内秀明・鎌倉孝夫・林健久・佐伯尚美『宇野弘蔵——著作と思想』（有斐閣）、柴垣和夫『宇野経済学関係文献目録』（東京大学社会科学研究所）、桜井毅『宇野理論と資本論』（有斐閣）、降旗節雄『宇野理論の解明』（三一書房）など、数々の例が挙げられる。この半世紀以来、日本が置かれている内外情勢は大きく変化したにもかかわらず、宇野理論は引き続き発展し継承されてきた。

1937年7月7日盧溝橋事件が勃発した後、日中戦争が全面的に展開された。青年由其民は祖国を憂え、日本での学業をあきらめた。帰国後、抗日の国民運動に身を投じた。中国の革命と発展に自らの力で貢献しようとして、彼は中国の実際と照らしつつ、マルクス主義の文献を真剣に読んで、理論的素養と現実に対する鋭い認識を身につけた。意外なこ

とだが、1950年代初頭から、由其民先生は根拠のない罪名によって自由を失い、20年もの間、研究などの権利を奪われていた。1970年代末に研究活動に復帰することが出来たものの、もはや古稀に近い高齢者となっていた。このような境遇は人を泣かせるほど残念で、我々はそれを反省すべきである。もっとも、由先生自身は長く待望したこの機会を非常に大切に、歳を忘れ、筆をとり続けていた。その奮闘振りに敬意を払わねばならない。

今年はちょうど日中国交回復三十五周年に当たっている、また盧溝橋事変七十周年でもある。日中友好は、両国の何世代の人々による共同的な努力の結果であり、容易に手に入れられるものではない。より一層大切しなければならない。そのため、此度、其民先生の文章を送らせていただくのは、もう一度掲載（以下を参照）されることを望んでのことである。この文章は個人的な追憶を超えるもので、それを紹介することで、日中友好や両国の学術と文化の交流がより盛んに展開するよう、真摯に祈っている。

(2007年5月27日)

## 七十年前の日中師弟縁—宇野弘蔵先生の追憶

由其民

### 宇野先生に師事する

歳をとると健忘がまさしく病気のようになった。しかし、自分の生涯の中で私を啓発させる、もしくは生活や実践によって度々確かめられた言葉は、たとえ一言でも一生忘れがたい。ここで私が話そうとしているのは、私の宇野先生との付き合いの中での思い出にある一つのエピソードである。六十年前の昔話だが、現在に至ってもそれを思い出したら、目の前に当時の光景が生き生きと浮かびあがる。

宇野弘蔵先生（1899—1977）は日本の著名な経済学者で、生涯を『資本論』の研究に力を尽くし重要な著作を大量に残した。私が宇野先生の名を知ったのは東京に行った後のことだった。マルクス主義経済学者として高名な河上肇元京都帝国大学教授が逮捕されて（1933年に逮捕されたが、1928年から既に教職を辞さなければならなかった）ほどない当時、日本政府が毎年のように全国の進歩的な勢力を追放したり鎮圧したりしていたので、京都帝大にある左派の教育活動を行う「陣地」も日に日に弱まる兆候を示していた（1928年の三・一五事件で共産党員1600余名が逮捕された；1929年四・一六事件で共産党員および進歩的な人士4900余人が逮捕された；1932年に1540人の共産党員が逮捕された、等々）。ただし、この時にもうひとつの新たな陣地が引き続いて密かに現れた。仙台にある東北帝大（現在の東北大学）がそれである。宇野先生はこの根拠地の立派な一員だった。時間割上、彼が担当していたのは「経済学原論」であったが、授業で教えたのは『資本論』であった。

これを知り、私は東北帝大に行くことに決め、幸いにも法文学部経済学科に受かった。私としては、当然『資本論』を勉強することを目指していたから、ほかの先生と比べると、宇野先生と接触する機会が多かった。

入学してまもなく、興味深い事実を発見した。学長に当たる本多光太郎先生（1870—1954）は、日本人に「鉄の神様」と高く評価され、当時の冶金、合金、鉄鋼の学界の権威であり、彼は自身のKS鋼、新KS鋼の発明と研究に没頭していた。ちょうど、その下で「法学の権威」と呼ばれていたある学部長（名前を忘れたが）は、「天皇主体説（主権は天皇にある）」の頑固な主張者であり、論壇において一貫して全力をあげて「天皇機関説（即ち、主権は国家にあり、天皇は法人であり、ただ国家の最高機関である）」を主張する美濃部達吉（1873—1948）を批判していた。そのため、日本の学生たちは、彼に「軍部の代弁者」というあだ名を贈った。同じ頃、彼が管轄していた法文学部では「経済学原論」の担当教

授が労働の搾取、資本による圧迫を論じたり、「社会政策」の担当教授がファシズムを攻撃したり、ビスマルクを批判したりしていた。教授たちが互いに内容が対立する授業を行い、各々の見解を主張する「開放的な」学風があった。学生たちも各々の見解を持ち、正確に言えば、各々の見解を「擁護」したことは、当時の日本の現実社会における雰囲気縮図のようであった。当然、宇野先生の「経済学原理」のような講義はいつも特大の教室で行われていたが、それでも常に人があふれて困っていた。

## ある対話

我々中国人留学生は、勉強に関する疑問に答えてもらうため、しばしば連れだって宇野先生を訪ねた。宇野先生は日本の学界において皆が認めている『資本論』研究の権威者で、著作もたくさんあることから、学生の尊敬を受けていた。もちろん、先生の学問、生涯と当時の境遇について、様々な伝説が学生の中に流れていた。その中には伝説のようなものもあった。その一例を挙げると、噂によると宇野先生は『資本論』を研究する際、赤鉛筆と青鉛筆で線を引き、重要（赤）、普通（青）、重要ではない（白）と印をつけた。一度目に読んだ後では、白が多く、青が少なく、赤が最も少なかった。それが三度読み終わった後には、赤が多くなり、青が少なく、白が最も少なくなった。さらに読むと、全編赤になるとのことだった。この話が、『資本論』の意義の深さとその内容の充実、また学問を修める時の宇野先生の真剣さと苦勞を、極端な言い方で表現したものであることを皆は知っていたが、好奇心に富んでいる青年学生たちは、その真っ赤な『資本論』を探し出して、自分の目で見てみたいものだと常に望んでいた。このことについて、我々中国人学生も例外ではなかった。

ようやく、ある時宇野先生にお会いした際に、私たちはこの「伝説」について話した。そして、大義名分を得るため、「私に哲学を学ばな、私が哲学を学んでいることを学びなさい」というカントの言葉を話の最初にわざわざ引用し、先生から勉強の方法を学ぶことを強調して、宇野先生が『資本論』をどのように勉強したのかを教えてください、その「実物」を見せてくださるように求めた。

私たちの願いを聞いた宇野先生は、笑いをこらえきれないようだったが、やはり普段の真剣な態度で「そのようなことを聞くものじゃない！ 重要なのは目標だ。君らはどのような目標を持って『資本論』を勉強しているのか」と言われた。

確かに、当時その場にいた学生は皆、自分の明確な目標を持っていた。皆が国内の政治運動を経験していたと言ってもいい。しかし、突然宇野先生から聞き返されると、我々は即座に答えられなかった。宇野先生が特定のことを指さずに質問したから尚更である。少し待った後、宇野先生は続けて話された。その大意は、目標を明確にするだけでは不十分であり、目標を正確にする必要がある。『資本論』の研究を通じて教授にも、学者にも、思想家にもなり得るし、革命家にもなり得る。しかし、君らの国が「酷く苦しい目」にあっていの中で、「私の真似をする（教授になる）のでいいのか。もし（日中の間に）戦端が開いたら、君らは私の真似をしてはいけない…。」そこに含まれた意味ははっきりとしていた。すなわち、宇野先生は戦争に反対し、我々が抗日戦争に参加すべきと考えられていたのである。

この時、目標を明確にすることは難しくないが、目標を正確にすることは決して容易ではありません、と我々は言った。しかし、宇野先生は「あなたたちがその問題を解決するのに、勉強が役に立つのです。マルクスの著作を読む際、どのような狙いが含まれているのか、そしてその論点がなぜ正しいのか常々考えなければならない」と言われた。この言葉で、私は以前の一つのエピソードを思い出した。我々が、偉大なる革命家・理論家レーニンの『帝国主義論』をについて、レーニンはその高い水準にふさわしいレベルの本を書くべきであり、英独で出版された金融資本論などより優れた本を書くべきであったという感想を述べたとき、宇野先生は、あなたたちの感想には道理がないわけではないが、君た

ちはレーニンがこの本を書いた当時の環境条件と狙いを考えたのですか、彼は理論のために論じているのではなく、彼は戦っていたのだ、と答えたのでした。

### 遺憾な一事

中国侵略が順調に進んでいたため、当時の日本では軍部の気炎はますます高まっていた。明治天皇が「明治維新」において緻密に配慮した政府から独立した軍部が、政府を支配し初め、政府を凌駕した。1936年初頭、青年将校らが「二・二六事件」を引き起こし、政府を攻撃し、大臣を殺すに至った。このことは軍部が中国を併呑し「八紘一宇」の目標を実現することを待ちきれず、急いでいたことを明確に示していた。当然の結果として、軍部は1937年にあえて「盧溝橋事変（七七事変）」を強引に引き起こした。

このような情勢に直面して、中国人留学生には本来帰国という選択肢しかなかったのだが、実際にはそう簡単ではなかった。蒋介石の終始一貫した動揺ぶりは、留学生の一部が、帰国するか否かの選択について躊躇する原因のひとつになっていた。仙台の留学生にも、少数とはいえ上記の現象が存在していた。意見を交わした結果、帰国という行動こそが、動揺に反対し抗日戦争を促進する意義と効果を持つという認識に一致した。こうした結論になったのは、ある程度、我々の同窓会（学生会）が構内に部屋を一間所有していたおかげでもある。この部屋は普段、各学部（当時、医学、数学、化学、冶金、法学、哲学、経済の各学科にも中国人留学生がいた）の学生が、話し合ったり、集まったり、中国の新聞を閲覧する場所であった。「盧溝橋事変（七七事変）」が起こった後、言うまでもなく、より多くの学生が自発的に集まり一層にぎやかになっていた。自由な議論の中で前述の一致した認識が得られ、即日、体の弱いもしくは荷物が多い人を優先的に帰国させることに、同窓会が協力することを決めた。

ちょうどその時、一人の日本の刑事（私服の警察官）が大学の学生課の紹介で同窓会にやってきた。彼は、犯罪活動から中国人学生の安全を守るために、同窓会と緊密に連絡を取りたいと言い、さらに何かがあったら随時彼に相談するようにと言った。

一般的に言えば、当時の仙台社会は表面的にはまだ安定していたので、我々はこの人の「善意の忠告」をそれほど重視しなかった。しかし、ある日の夕方、何名かの学生が私の下宿に集まり、帰ろうとした時に、玄関に脱いでいた二足の革靴が盗まれていることを見つけた。さらに困ったことに、実は盗まれた二足のうち一足は異なる二足の靴の片方であり、結果として三人が靴を失った。日本から去る直前に、このような思い出を最後にさせられるのはきわめて遺憾、本当に遺憾だった。

翌日私はキャンパスで、かの刑事に会って盗難の件を伝えた。彼は少し考えた後、「これは常習犯のやったことではない。私はこの管轄の犯罪者を全員知っているからだ。現在、失業者と半失業者は少なくない、食事を日に一度しか食べられない人がおり、これはこのような人の仕業だ…」。私は彼の話について半信半疑で、幸いあまりそれについて関心がなかった。しかし、意外にも翌朝盗まれた二つの片方の靴が玄関のそばに密かに置かれていた。失ったものが再び戻ってきた。二つの片方の靴をなくした学生は「狂喜乱舞」し、我々に「この遺憾な出来事がまだ半分残っている」と言った。とはいえ、半分でも遺憾な出来事だった。

この時に、私はその刑事の言ったことが真実だと思った。そうであれば、宇野先生が言ったように、軍部は中国を酷く苦しい状況に追い込んだだけでなく、日本の人民をも酷い目に遭わせていたのだ。当然、8年後の事実はさらにこの点を証明した。戦争は日本の人々を酷く苦しい状況に追い込んだだけでなく、国家をほぼ再起不能な状況に陥らせた。

### 真理は誰にあるのか

我々が日本から去る際、宇野先生にお別れを告げようと提案した学生がいたが、多くの学生は、その必要はない、普段から宇野先生は何かささやかなことでも警察の監視対象になると言われており、今日の情勢では殊更で、宇野先生に迷惑を掛けない方がいいので

はないかと主張した。一人の日本人学生にメッセージを残し、彼に惜別の意を伝えてもらうことを頼んだ方が良い、ということになった。

その後、私は中国国内で、宇野先生が逮捕されたというニュースを知った。しかしながら、真理は軍部の方にあらず、1945年9月2日に日本が降伏文書に調印したとき、日本の全国の軍隊および軍事機関が徹底的に解体された。1874年、明治天皇が「自ら近衛歩兵連隊に渡したことで初めて出現し」、そして「日本陸軍の象徴と呼ばれていた」軍旗が、命令によって全部廃棄された。続いて、東条英機を初めとする戦犯たちも絞首刑に処された。ここに至り、「明治維新」の成果は、ほとんどがその明治維新自身の支柱によって、全て壊滅された。ただ、アメリカが「赤化」を恐れ、「ソ連を敵視した」おかげで、天皇の玉座は幸いにも残された。

### 【柴垣和夫：あとがき】

私が畏友周啓乾教授（元天津社会科学院日本研究所長）から、故由其民教授の本稿のコピーを最初に頂戴したのは、15年以上前のことである。その後周教授は、冒頭に記されているように、『中日関係史研究』誌上に再掲載の労を執ってください。この間私の方は、適当な公表の機会を得られないまま、長い年月がたってしまい、心苦しく思っていたが、このニュースレターの存在に思い至り、投稿させていただいた次第である。

本文中、宇野先生の講義名称が「経済学原論」となっているのは「経済政策論」の誤り（著者の記憶違い）ではないかと思われるが、先生が学生に『資本論』の指導をされたことは間違いない。

翻訳は、東京大学大学院生の王田君にお願いし、ハリウッド大学院大学の川島鋼太郎氏の校閲を得た。厚くお礼申し上げる次第である。

## 【投稿 2】戸原四郎「宇野先生の三段階論」東大・社研・研究会報告

### はじめに

- ・ 三段階論は、宇野先生の経済学方法論の核心をなす。すなわち、資本主義一般の法則性を明らかにする原理論、これを基準にしながら資本主義の世界史的な発展段階を明らかにする段階論、それらをふまえた一国ないし世界経済の分析としての現状分析、という三層の手続き、がこれである。
- ・ 先生の逝去(1977年2月)後、再びこれをめぐって若干の論議が出ている(加藤栄一氏の問題整理など)。
- ・ 先生に即して、その研究の歩みの中でこれが形成されてきた跡をたどり、そこに残された問題を取り上げたい。——ことに現状分析、とりわけ、現代資本主義論に中心をおいて検討し、コメントしたい。

### 三段階論の形成過程

#### a. 宇野先生の研究の歩み

- ・ 学生時代(1921年、東大経済学部卒)：社会主義・マルクス主義・『資本論』への関心を強め、西雅雄、向坂逸郎と交友。
- ・ 留学時代(1922.9～24.9)：『資本論』を読む傍ら『帝国主義論』に感銘を受ける。
- ・ 東北大学時代(1924.10～41.1)：経済政策論を担当し、『資本論』＝原理と、歴史との関連を研究。当時のマルクス経済学の批判、反批判の中で、『資本論』の研究に没頭し、やがて日本資本主義論争に触発され、段階規定にからませて、後進国資本主義化論(段階論と現状分析)にも及ぶ。
- ・ 戦時中(貿易研究所、三菱経済研究所)：経済学研究をあきらめ、具体的分析に従事、第1次大戦後の日本農業、植民地経済などを取り上げる。
- ・ 終戦直後：東北大学に出講(経済政策論)するなど、研究を再開。
- ・ 東大社研時代(1947.1～58.3)：自説を体系化する。(三段階論の提示)
- ・ それ以後：その整備。

#### b. 三段階論の形成

##### 1) 原理論

- ・ 『貨幣の必然性』(1930.6)——通説のHilferding貨幣論批判と異なり、価値形態論を利用(河上肇の研究や榎田民蔵との議論を通じ、形態論的視角を得る)。
- ・ 『資本論大系』中(1931)、「マルクス再生産論の基本的考察」(1932.11)——山田盛太郎説を批判し、再生産表式論を通じて、経済原則と経済法則の視角を説く。
- ・ 「『相対的剰余価値の概念』」(1936.11)——資本主義の形態的特質からその特殊性を定義。
- ・ 「『貨幣資本と現実資本』」(1937.11) 資本主義の特株形態性と実体との矛盾
- ・ 「資本制社会における恐慌の必然性」(1935.2) と着目、恐慌論に結びつける。

以上のような「『資本論』の研究」は、当時の一般のそれと異なり、「形態と実体」を軸にして、経済学に新たな地平を拓くものであった(故に戦後、「資本論研究」の座談会で列席者と対立)。こうした視角は、『価値論』(1947)で展開され、「労働力なる商品の特殊性について」(1948.4)をへて、『経済原論』上下(1950.12～52.3)、『恐慌論』(52.11～53.9)に結実した。これらは『資本論』を純化し、純粹資本主義における「形態と実体」を中心に論理的体系を純化・形成——なまの歴史的規定の排除—

一したものである。この宇野説をめぐって論争が展開され、さらに、新『経済原論』（岩波全書、1964. 5）がまとめられた。

## 2) 段階論

- ・ 19世紀末ドイツの関税政策論議についての研究（「フリードリヒ・リストの『経済学』（1934. 9）、「ブレンターノとディール」（34. 12）、「ドイツ社会政策学会の関税論」（35. 5）、「社会党の関税論」（36. 5））を通じて、経済「理論」と政策論との関連を解明。
- ・ 原理論と歴史的規定性についての研究は、経済政策論の講義に盛り込まれ、『経済政策論』上巻（36. 5）となる。下巻も予定したが、逮捕で不可能になった。
- ・ 戦後、方法論的明確化につれ、この分野も帝国主義論を含めて体系化し、『経済政策論』（54. 12）を公表。さらに「帝国主義論の方法について」（『思想』55. 11）や「経済学における原理論と段階論」（同誌60. 7）、『経済政策論』（改訂版、71. 2）で段階論を展開した。

これらを通じて、資本主義の各発展段階における、原理的規定とは異なる支配的資本の蓄積様式を明らかにし、それに対応した経済政策（対外的）を確定することにより、いわゆる段階論の基本的規定を与えることとなった。

## 3) 現状分析

この領域では、著作はそう多くはないが、日本資本主義論争に触発され、かつ、戦時・戦後の日本農業研究に基づいて、農業論を中心に展開。同時に、第1次大戦後の現代資本主義論にも並行して取り組んだ。

- ・ 「資本主義の成立と農村分解の過程」（『中央公論』1935. 11）で、講座派、労農派双方への批判的見地を示した。戦中・戦後の日本農業研究は、『農業問題序論』（47. 11）に結実し、さらに『日本における農業と資本主義』（48. 6）、『地租改正の研究』上下（57. 8～58. 4）で展開された。
- ・ 同時にこれと並行して、第1次大戦後の資本主義の問題に取り組み、『糖業より見たる広域経済の研究』（44. 1）を出発点として、「資本主義の組織化と民主主義」（46. 5）では、1930年代の特質を論じた。さらに『経済政策論』（改訂版、71. 2）で、第1次大戦後の現代資本主義論を取り上げ、「国家独占資本主義論」にも言及したが、これらについては後述。

## 三段階論をめぐる論議

### 1) 原理論 —— 純粋資本主義論か、世界資本主義論か？ ——

鈴木鴻一郎氏等による世界資本主義論（同氏編『経済学原理論』下など）の基本的方法は、貿易関係を含む諸関係の、商品関係による「内面化」である、という。

しかしこの「内面化」は、宇野説によるといいながら、実は宇野説では、自由主義段階での自由貿易的＝商品経済的關係によつてのみなされうること（逆にいえば、重商主義・帝国主義段階では、非商品経済的な政策的関与によつて実現できないこと）を、看過している。それこそまさに、宇野説の観念的把握である。

### 2) 段階論 —— 段階別の典型規定か、資本主義発達史的規定か？ ——

宇野段階論への批判としては（原理論と段階論の分化自体に反対する公式マルクス主義を除くと）、上記の世界資本主義論と、大内力氏の説とがある。後者は、宇野説を基本的には認めながらも、段階の移行を代表国「推転」の論理で説く。これによる場合、宇野説の中心にある典型論を維持できるか、「推転」論を形づくる発達史的見地は、段階論の現状分析論化にならないか？の問題が生じる。（清書者注：『経済学批判』1977年9月臨時増刊、戸原報告、参照）

### 3) 現状分析

ここでは、各国分析一般と、とくに第1次大戦後の資本主義を問題とする現代資本主義論とがある。

### (a) 現状分析一般

宇野先生の所説は、原理論、段階論以外のすべてを、ひとくるみに現状分析とするだけで、現状分析の方法論そのものは、ほとんど説かれていない。

### (b) 現代資本主義論

宇野先生の所説（「資本主義の組織化と民主主義」、『経済政策論(改訂版)』など）は、

資本主義 対 社会主義  
┌ 管理通貨制、インフレ政策  
└ 金融資本の政策か

を論じているが、この所説では、論理展開のうちに、論点移動があり、かつ、宇野説と矛盾するのではないかと いえる点がある。以下ではこの点を取り上げ、コメントしたい。

① 問題を「資本主義 対 社会主義」か、「管理通貨制・インフレ政策」か、とする二者択一的側面が見られるが、

(α) ここでの「社会主義」は、たんに資本主義の外部に生じた「社会主義諸国」だけでなく、資本主義内部の「社会主義」運動を重視すべきであろう。

(β) そうすれば、恐慌→失業、農業危機への対策としての、景気回復策としての「管理通貨制・インフレ政策」の地位も明らかにされるはずである。だが宇野先生は、管理通貨制を国際関係から生じた、外部的結果としてのみ捉えている。直接にはそうだとすると、これが維持、再生産されるのは、上記のような国内的関係によるのである。

(γ) このインフレ政策は、金融資本にとって、たんに外的に与えられたものではなく、自らも景気＝需要拡大策として必要とされるものである。これを、外的に与えられつつ、外的に利用するものとみる宇野先生の所説は、1930年代以降の事実関係についての、誤解を含むものではないか？

こうした問題を持つ上記主要論文の内容を、次にみよう。

宇野「資本主義の組織化と民主主義」(『世界』1946年5月号 pp. 16-28頁)

[要旨] 資本主義は、1929年の恐慌による大量失業のため危機に瀕し、これを克服するには、国家主義的方策による「組織化」を不可避としたが、これは、ナチス・ドイツのように、独裁的な方式によったのでは破綻する。民主主義的に、労働者の組織的批判を受ける形で展開されることが必要である。

[論旨]

#### I. [大前提]

恐慌と失業は、「資本家的生産方法の商品経済的無政府性にその根本的原因を有する」(p16)。故に、その克服の途は、「資本主義の組織化」に求められる (p16)。

#### II. [金融資本的組織化の限界]

金融資本の基礎をなす株式会社制度のもとでの企業の発展は、「所有と経営の分離」を進める。ここに、一方では、企業内部、とくに工場段階で経営者による「技術的組織化」が進み、労働者の経営参加という産業民主化の基礎も、形成されてくる。

しかし他方、金融資本的組織化 [=独占化] は、完全独占には至らず、企業外との商品経済的 [=非技術的] 関係を残し、ここでは、資本所有による企業家的側面が残され、商品経済的な無政府的側面が強化される。恐慌・失業は、この面に根拠を持つ。

#### III. [より高次の組織化とその前提]

故に、恐慌・失業の克服は、金融資本的組織化を超えた組織化を要請する。

「金融資本自身の基礎をなす資本家的生産方法そのものが[恐慌による失業のため] 危険に瀕する。しかも資本主義は、どこまでも金融資本の独占的利益を許して、自分自身を犠牲にするというようなものではない。一個の社会体制として資本主義は、当然、自己保存の手段をとるのである。いいかえれば資本主義は、金融資本による組織化の限度を超えて、さらに一段高度の組織化を実現しうる形態をとらざるをえないのである。」(p24)

「資本主義がその商品経済の無政府性に基づく恐慌・失業現象を克服せんとすれば、そしてそれは決して完全に克服しうるものではないが、資本自らその企業的側面を極度に縮小し、少なくとも国家的に高度の組織化を実現する以外に道はない。金融資本の形態を脱して、国家資本とでもいべき形態に発展しなければならない。」(p26)

この国家的組織化は、資本自身の組織化の範囲をこえた、「極度の技術的性質」を要請されるが、資本主義のもとでは、「それは、資本家の委任を受けた経営技術者としての管理を脱することはできない。」(p27) つまり資本所有の側面からの限界がある。これを抑えるためには、資本と対立する労働の側からの「組織的批判」を、国家が背景に持つことが必要である。「国家による統制の実現にも、労働者の組織の圧力を欠くことはできないのである。」(p27)

ナチスは、労働を弾圧し、資本に譲歩したため、「統制経済自身が、軍国主義的なる、帝国主義的なる政策の組織的手段と化さざるをえなかった」(p23)、「金融資本の限度を超えた組織化が、金融資本的に、帝国主義的に利用せられた」(p24)、——故に、恐慌・失業という、金融資本的組織化の矛盾は克服できず、この克服は民主主義的に、労働者の組織的批判を背景を持つ形でこそ、はじめて達成されうるのである。

[以上の問題点]

① 恐慌を、労働力商品化の矛盾からではなく、「商品経済の無政府性」から説き、したがってその克服の途を「組織化」に求めていること。

もっとも、単純な無政府性論でないことは、論述の中で、「資本主義的生産方法に特有なる人口法則」に言及している(p21) ことにも示される。

② 金融資本的組織化をこえた高度の組織化について

(a) それを現実化させる主体は何か? 「一個の社会体制としての資本主義」とは、具体的に何を指すのか?

(b) このより高度の組織化が、金融資本の利害と抵触する面をもつことは当然だが、これと真っ向から対立するものでありうるのか? もしもその政策体系が、基本的に金融資本と対立するものであり、それ以外の何者かの利害によるものだとしたら、その政策体系は、帝国主義段階論とは無縁であり、したがって、段階論を基準として解明しうるものではなくなる。

(c) 仮に、労働者の組織的批判が加えられうる民主的な状況下でも、この高度な組織化のための政策体系は、「帝国主義的に、金融資本的に利用される」のが当然ではないか? 資本主義下での産業民主化には、限界がある。

そして、反金融資本的な要求(労働の要求)を吸い上げつつ、結果的にそれを金融資本的に利用させる方法として、インフレ政策があるのであって、かかる迂回的な手段として、インフレ政策が重視されるべきであろう。

③ 総じて、こうした問題が出てくるのは、段階論において先生は、支配的資本の蓄積様式と政策体系とを、直結しすぎるためではないか?

この両者は、政治過程を通じて結合されるのであって、そこには当然、その他の各種の利害も登場し、妥協を通じて、終局的に貫徹されるのである。

こうした一般的関係を認めておいた上で、第1次大戦後には、新たな資本主義の体制的危機のために、社会政策ないし福祉政策の必要がさらに増大し、このために、支配的資本の蓄積様式ないし利害の貫徹も制約され、迂回化するようになる、という形で説くべきだ。

以上のような問題点が、その後の宇野先生の現代資本主義論では、いかに処理されているか?

これを、とくに『経済政策論』(改訂版)の付記等で、インフレ政策は金融資本の政策ではないと捉える点を中心に、検討しよう。

座談会「日本政治経済の変革 その過程と動向」(『評論』1946年2月号、p40～62)

(列席者) 森戸辰男、向坂逸郎、東浦庄治、宇野弘蔵、今中次磨

**産業の民主化について**(宇野) (p49)

Webb の言う意味でのそれは、「労働組合を基礎とする産業の管理」になるが、アメリカ占領軍のいう意味では、「日本の財閥のような意味での大企業の独占を廃止すること」だ。ここでは、「企業の独占」一般ではなく、「国家財政の保障を得てはじめて可能だというような形態」のそれを、廃止するものだ。

「国家資本主義的な傾向は前大戦後、ことに30年代の不況以来、世界的なものとなっていたといえるが」、日本ではそれが財閥形態を基礎にして行われ、「株式会社の発展の過程をかなり飛び越えて現れたため、それだけ歪められている。」

座談会「危機打開の方途」(『改造』1946年4月号、p34～50)

(列席者) 有沢広巳、宇野弘蔵、鈴木茂三郎

**銀行の民主化と労働組合の経営参加**(宇野、p46～7)

銀行以外の一般の会社の事業では、民主化する場合、「労働組合の経営参加とか、…で、事業統制をやるとか、組織化をやるといふときに牽制しうるわけです。労働組合から民主主義的な影響を統制にも及ぼすと思うのです。それと反対に、労働組合とか労働者側の批判なしに、ちょうどナチスがやったように、労働組合を全く潰してしまつて、政府自身の手で経済を組織化するという場合には、非常に独裁的になるし、資本と妥協する傾向を持ち易い。そこに統制の旨くいかない理由がある。資本主義が今後も存続してゆくためには、それではいけないと思う。労働組合の批評というものがあつて始めて民主主義化するということがいえるわけでしょう。」

これが、銀行の場合には、組合介入の余地がない…。

宇野『**経済政策論**』(経済学全集 IX 弘文堂、1954.12)

「序」

第1次大戦後の「30年は、…もはや資本主義の世界史的発展を典型的に説きうる時期であるかということには、多少の疑問を残さないわけにはゆかない。…資本主義のいわゆる没落期も、典型的には第1次大戦で打ち切るのが当然ではないか。…この時期は世界史的にはむしろ社会主義の初期として扱われることになるのではないか——というようにも考えられる。…すでに社会主義経済の出現をみた後になお資本主義の典型的段階を規定するという事は筋が通らないことになる。むしろこの30年間の複雑なる過程は、第1次大戦までの典型的規定によって現状分析をなすべき対象をなすのではないかと考えるのである。…この点は今なお明確に断言することはできないのであるが、」…(p1～2)

これを受けて、「結語」で再び次のように論じる。

「結語」

「第1次大戦後の資本主義の発展が段階論の規定をなすのにいかなる程度にまで役立てられるかは、きわめて興味ある重要な問題であるが、疑問として残しておきたい。1917年のロシア革命後の世界経済の研究は、資本主義の典型的発展段階の規定を与える段階論よりも、むしろ現状分析としての世界経済論の課題ではないかとも考えられるのである。」(p231)

宇野『**経済政策論**』改訂版(弘文堂、1971年2月)

「補記——第1次大戦後の資本主義の発展について——」(p263～7)

・第1次大戦後の資本主義の発展は、社会主義国の建設を阻止できなかったし、また資本主義の発展に新たな段階を画しもしない。「結局、段階論としての政策論に新たな展開を規定することはできない」から、その分析は、「現状分析」になる。(p263～4)

・Zieschang の国家独占資本主義、それに対する大内説にふれ、

「これ[管理通貨制によるインフレ政策]が、果たして金融資本の政策をなすものであるか、どうかは必ずしも明らかにされていない。」むしろ「資本主義国も対外的には社会主義圏をある程度意識せざるをえなくなっていた」点を重視すべきだ。

インフレ政策は、「直ちに社会主義に対するものとはいえない。またそれは、帝国主義段階の基礎をなす金融資本が自ら求めたものともいえない。」(つまりそれは、金融資本が自ら求めたものではなく、たんに、「金融資本もまた新たな利用方法を展開する」だけだ。) インフレ政策は、階級関係をあいまい化することで、「社会主義に対抗する役目をも持っている。」(p 265)

この説＝インフレ政策は「金融資本の政策ではない」——ないし「金融資本が自ら求めたものともいえない」——という点に関連して、次のようなことが指摘される。

宇野先生には、段階論の基本的定を与える経済政策論では——各論の政策論とは異なって——、経済政策は「直接に資本家的要求に基づくもの」だとする理解がある。たとえば経済政策論と財政学を対比して、次のようにいう。「もっとも財政学となると、経済政策のように直接的に資本家の要求に基づくとはいえないのであって、これを機械的に対応して説くことはできないようである。経済政策が資本の要求を政治を通して実現するのに対して、財政は政治的要求が経済的利害関係に制約されて現れるのであって、一様な段階規定を持って包摂することはできない。」(p 260)

だがこのような、経済政策＝資本の要求、財政＝政治的要求 という形での区分は可能だろうか？ 経済政策も、資本とその他の要求との対立、抗争の中で妥協的に展開され、それが結局は、支配的資本の蓄積様式を可能とするのであって、その点では、農業・工業・商業・・・の各論的政策とも、財政とも、区別は無いというべきだ。

また総じて、政策の階級性格は、その要求の主体によって直ちに規定されるのではなく、そのもつ客観的役割にそって規定されるというのが、宇野先生の説なのではないか？ ——さもなければ、重商主義政策などは、その意義が解明できないはずである。

この関係の先生の発言は、以下にもみられる。

「国家独占資本主義をめぐって——『経済政策論』の方法と課題——」(『日本読書新聞』1971. 3. 29. 『資本論に学ぶ』 p 197)

「たとえば関税だと、鉄鋼業なら鉄鋼業の、農業なら農業の資本がそれを欲する、という関係にあるわけだが、管理通貨制だと、どういう資本が欲するか分からないですね。だから残るのは、金融資本が管理通貨制をどう利用するか、ということです。・・・結局、大戦間の世界経済は管理通貨制に移らざるをえないような方向に進んだわけだが、それは必ずしも金融資本の欲する方向ではなく、金融資本にとって外的なものであった、ということになる。現状分析で説かねばならない所以ですね。」

「日高普氏との対談」(1970. 11 号『法政』に発表、宇野『経済学の効用』72 年 2 月所収)

ここで宇野先生は、『経済政策論』の改訂について言及 (p 221~6)、国家独占資本主義について、大内教授のいうインフレ政策は、金融資本の政策といえるか、を問題とし、次のようにいう。「現在のインフレーションは、金融資本が利用してはいるにしても、金融資本の利害関係から出た政策かどうかは疑問だ。」(p 222)。

これに対して日高氏は、金融資本が依然として支配的な資本の形式であって、その金融資本の解体期に、金融資本が新しく採ったものの一つが、管理通貨体制だと、考えてはいけないのか、と質問したのに対し、宇野先生は、「そういえるのかな。僕には金融資本自身が進んで自分でやったというふうには考えられない。国家独占云々というのも、そのためでしょう。」

日高「しかし、帝国主義段階における貿易政策でも、直接的にやったのは、金融資本でなくて、政府であって、・・・」(p 222)

宇野「しかし、それは、資本家のいろいろな利害関係から直接に出てきている問題だが、管理通貨の方は、資本家の利害関係から出てきたというより、国際関係の始末が出来なくなってやったことで

しょう。それからインフレーションを起こしているわけです。」(p223)

このあと、論点がずれて、それが、段階論でなく、現状分析の対象だということが論じられる。そして結論的には、「第1次大戦後の資本主義の発展というのは、個々の国の事情で異なるものとして、あるいは世界経済として、現状分析でやるべきだという結論になった。」(p226)

このように、宇野先生の考えでは、古典段階の政策は、資本の利害関係から「直接」でてくるのに対して、国家独占資本主義の管理通貨制・インフレは、こうした「資本家の利害関係」というよりは国際関係から出てきたのであり、したがって「金融資本の政策ではない」ということになる。

#### 問題点

##### ① 政策を、その要求主体によって区分していること

——だが、この場合には、古典的帝国主義段階でも、関税政策のうち、鉄鋼関税等だけが金融資本の政策であり、それとセットで展開された農業関税は農業者の政策ということになるし、さらに社会政策では、社会保障等々はビスマルクの政策ではあっても、金融資本の政策・・・ではない、ということになってしまう。各段階の政策は、個々の項目に分化してしまっていて、体系としては性格づけられないことになる、筈である。それは、『経済政策論』の基本論旨とズレるものではないか？

##### ② 国家独占資本主義のインフレ政策は、金融資本の要求と無関係か？

——1930年代の金本位制停止、管理通貨制の導入は、たしかに直接的には、「国際関係の始末」不能から生じたが、そのもとでのインフレ政策は、景気回復の必要から展開されたのである。ここでは、金融資本の要求が、他の諸階層の要求とともに、重要な要因をなしたのであって、金融資本は、外部的に展開されたインフレ政策をたんに利用するだけであって、とはいえない。

この点では、1930年以降の事態について、宇野先生の実事認識に問題があったといえるのではないか？

年	著作と略歴	著作の意義	年
1897	生		1897 生
1921	東大・経済学部卒 →大原社会問題研究所嘱託		
1922-24	ドイツ留学、帰国後、24.10 東北大学助教授(経済政策論担当)		
1930	『貨幣の必然性』	〈価値形態論の重視〉	
1931	『資本論大系』中(山田盛太郎と共著)	〈理論と政策の関連〉	
1932	「マルクス再生産論の基本的考察」	〈経済原則と経済法則〉	
1934	「フリードリヒ・リストの『経済学』」	〈理論と政策の関連〉	
1935	「資本制社会における恐慌の必然性」	〈恐慌論への挑戦〉	
〃	「ドイツ社会政策学会の関税論」	〈理論と政策の関連〉	
〃	「資本主義成立と農村の分解過程」	〈日本資本主義論争と段階論〉	
1936	「社会党の関税論」	〈理論と政策の関連〉	
〃	『経済政策論』上巻	〈段階論の提示〉	
〃	『相対的剰余価値の概念』	〈形態と実体との関連〉	
〃	『貨幣資本と現実資本』	〈恐慌論への挑戦〉	
1938	労農派教授グループ事件で逮捕、休職		
1941	東北大学辞任、日本貿易研究所に勤務		
1944	『糖業より見たる広域経済の研究』	〈第1次大戦後の世界農業問題〉	
〃	三菱経済研究所に勤務(日本農業研究)		
1946	「資本主義の組織化と民主主義」	〈ナチズムの反面としての現代資本主義論〉	
〃	「生産再開の論理」		〃
〃	「経済安定の概念」		〃
〃	「経済民主化と産業社会化」		
〃	東大・社研に勤務(～1958)		
1947	「資本論研究」(座談会)	〈戦後の『資本論』研究再開〉	
〃	『農業問題序論』		〃
〃	『価値論』	〈宇野・原理論の提示〉	
1948	「社会科学の客観性」	〈方法論の提示〉	
〃	「労働力なる商品の特殊性」	〈宇野・原理論の根拠付け〉	
〃	『日本における農業と資本主義』(鈴木・斉藤・大内と共著)		
1950	『経済原論』上巻	〈宇野・原理論の体系化〉	

---

1952	『経済原論』下巻	
〃	『社会科学のために』	〈社会科学方法論の提示〉
1952/53	『恐慌論』	
1954	『経済政策論』	〈段階論の提示〉
1955	「帝国主義論の方法について」	
1957-58	『地租改正の研究』上下	〈現状分析への取り組み〉
1958	『資本論と社会主義』	
1962	『経済学方法論』	〈方法論的体系化〉
1964	新『経済原論』	
1967-68	『資本論研究』（I～V）	
1971	『経済政策論』（改定版）	

〔付記〕 以上は、故戸原四郎（2004年没）が、宇野先生の亡くなられた年の秋、東大社研の研究会で報告するために書いた草稿である（昨年、彼の書斎で発見）。その後、戸原は新潟大学で経済政策論を担当した（1990～5年）。その講義録によれば、彼は第1次大戦までの資本主義の発展を、宇野説によって支配的資本の蓄積様式によって区分し、以後については、直近まで、基本的には同じ蓄積様式（株式会社制度を基礎とする金融資本）が続いていることから、段階区分は設けず（時代を画すような時期区分はあるが）、両大戦間期を現代資本主義への移行期、第2次大戦後をその展開期として、現状分析的に主要国における経済政策の変遷を論じている。この点では宇野理論を基本的に継承しているが、現代資本主義の内容をなす「国家独占資本主義」や管理通貨制については、師と大きく異なる見解を持っていたようである。本稿では、それがかなり詳細に論じられているので、「ニューズレター」での発表を提案させていただいた。

またその気になったのは、草稿発見当時、たまたま拙宅に寄られた加来祥男先生が、この稿の意義を評価してくださったためであり、またPC入力した原稿については、藤澤利治・加来両先生が私のミス打ちを訂正してくださった。両先生にここで厚く御礼申しあげたい。

（2010年1月 戸原 つね子）